

「訪ミャンマー経済ミッション」概要報告

1. 訪問先： ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン、バガン
2. 日程： 2017年10月22日(日)～25日(水)
3. 目的： ミャンマー連邦商工会議所連合会(UMFCCI)と日商との覚書にもとづく、第13回目となる日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議を開催し、日本・ミャンマー両国間の経済関係を一層深化させるとともに、要人への表敬訪問や特徴ある観光資源を有する地方都市での視察を通じ、ミャンマー社会・経済への理解を深める。
4. 参加者： 小林洋一委員長(団長)、猫島明夫共同委員長(副団長)をはじめ、日本メコン地域経済委員会関係者、ならびに全国商工会議所関係者など総勢34名

5. 全体概要

日本・東京商工会議所 日本メコン地域経済委員会は、ミャンマー経済・社会への理解を深め、日本・ミャンマー両国間の経済関係を一層深化させることを目的としてミッションを派遣。ミャンマー連邦商工会議所連合会(UMFCCI)との覚書に基づき、第13回目となる「日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議」をヤンゴンで開催するとともに、ミャンマー政府要人への表敬訪問と、特徴ある観光資源を有する地方都市バガンの視察を行った。

(合同会議)

10月23日(月)の合同会議には両国から合計110名が参加。チャー・ウィン計画財務大臣の挨拶、樋口建史・駐ミャンマー日本国大使による安倍晋三・内閣総理大臣からの祝辞の代読に続き、①ミャンマー新投資法、②中小企業・人材育成、③新たな連携・協力分野の3つのテーマについて、両国参加者からのプレゼンテーションを交え、活発な意見交換が行われた。終了後にはUMFCCI主催夕食会が開かれ、懇親を深める機会となった。



第13回目となるUMFCCIとの合同会議での記念撮影

(ブリーフィング、表敬訪問)

会議に先立つ22日(日)には樋口大使主催の歓迎夕食会が開催され、大使はじめ大使館スタッフの方々と意見交換を行ったほか、23日(月)午前には樋口大使並びに山岡寛和・JETROヤンゴン事務所長から現地情勢についてブリーフィングをいただいた。

24日(火)には、次世代の指導者として期待されるピョー・ミン・ティン ヤンゴン地域首相を表敬訪問し、同地域の開発計画と日本企業の参画について意見交換を行ったほか、ミャンマー日本商工会議所(JCCM)中川勝司会頭以下役員との昼食交流会を開催した。

(産業視察)

24日(火)午後からは、世界最大とされる仏教遺跡群が保全されるマンダレー管区のバガンを訪問。JTBポールスター社 チョー・ミン・ティン社長によるミャンマー観光産業の現状と将来についてのレクチャーの後、40km²の土地に約3千基の寺院が建立される同遺跡群の視察、日本人墓地への参拝などを行った。

6. 活動別概要

(ヤンゴン)

(1) 樋口建史・駐ミャンマー日本国大使主催歓迎夕食会

<10月22日(日)20時50分—21時45分 於：大使公邸>

遅い時間からの夕食会となったが、開会に際して樋口大使から「胸襟を開き、ミャンマーについて忌憚ない意見交換を行う場となって欲しい」という言葉があり、賑やかな雰囲気の中で活発な交流が行われた。また、挨拶に立った在ミャンマー日本国大使館の丸山公使からは、「ミャンマー国内の民族問題が国際社会で取り上げられる中、日商がミッションを派遣するということは、それ自体に大きな意味がある。ミャンマー政府に対しては、官民挙げてミャンマーの開発を支援するという日本の姿勢に変化がないことを示す事例となりうる」という、今回のミッションへの評価と期待の言葉が述べられた。

(2) 樋口大使ならびに山岡寛和 JETRO ヤンゴン事務所所長による現地情勢ブリーフィング

<10月23日(月)10時00分—11時00分 於：パークロイヤル・ヤンゴン>

・樋口大使ブリーフィングの要点

国際社会でミャンマーに対して厳しい見方もある中、日商からミッションが来ていただくことは、それ自体に大きな意義があり、有り難く思っている。

NLD(国民民主連盟)の政権は安定しており、国民の不満もスー・チー氏には向かわない。一方、NLDには、戦略的な経済政策の策定が求められる。ミャンマーの発展に必要な三つの柱としてとらえているのは、①ヤンゴンの再開発、②運輸インフラ、③電力インフラ。約2千kmの国境で接する中国は、ミャンマーにとって気を使わざるを得ない隣国。スー・チー氏は全方位外交を目指しているが、有力者の中には、対中ビジネスで利益を得て、一带一路の計画に乗ろうとする者もいる。

ラカイン州北部の課題は、ミャンマー語を理解せず、これまで行政サービスの外におかれてきてしまった人々の中に、非合法武装勢力 ARSA(アラカン・ロヒンギャ救世軍)が入って来たことに対応したもの。(様々な報道等はあるが) 事実がどのようなものだったか分からないところがあり、我が国としては偏った見方をせず、ミャンマーのためにあらゆる支援をする必要がある。

・山岡所長ブリーフィングの要点

トラック（陸上競技）に例えるとミャンマーはベトナムの背中を見ている。2016年度の経済成長は6.3%で、前年比1%減だった。これは現政権が、民政移管期（2011年~15年）の急激な開発による特にヤンゴン地区での歪み解消の為、自動車総量規制及び9階建て以上の建設停止命令を行った事が主な原因。2017年には建設事業が回復して、海外からの投資も引き続き増加すれば7%台の成長率が期待できる。

民政移管期から進められた経済開放は不可逆。制度整備も進み、外国投資受入れも拡大に向かうが、今後は投資認可だけではなく、実際に投資してもらえるような制度の運用が重要な課題となってくる。

現状、ミャンマーの輸出は一次産品がほとんどで、輸入はほとんどがミャンマー人が必要とする消費財。これは国内で製造行為が出来ていない為で、現状では不可欠だが、ミャンマーが背中を見ているベトナムは、輸出の7割超が外資企業によるもので、電話機・電子部品等の工業製品の輸出だけでミャンマーの輸出額の3倍に達する。ミャンマーの今後の発展の為には、外資企業を誘致して、工業製品を輸出して行く事が非常に重要である。

（2）第13回日本ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議

<10月23日(月)13時00分—17時45分 於：パークロイヤル・ヤンゴン>

① 開会式

日本、ミャンマー両国から110名の参加者を得て今回の会議は開催された。

開会式は、チョー・ウィン計画財務大臣の挨拶で幕を開けた。大臣は、今回の議題の一つでもある投資法改正の背景と、中国が第一位でシンガポールとタイが続くというミャンマーへの投資の実態を説明したうえで、日本からの投資が少し減っている現状を踏まえ、本日の会議を通じ日本からの投資が増加する方法を見出したいと述べた。

続いて、ゾー・ミン・ウィン・ミャンマー連邦共和国商工会議所連合会(UMFCCI)会頭、小林洋

一・日本メコン地域経済委員会委員長がそれぞれ挨拶を述べた後、樋口・駐ミャンマー日本国大使から、「ミャンマーと日本との友好協力関係を官民を挙げて強化していこうとする中で、本会議が開催されることを喜び、大きな成果を挙げることを通じて両国の経済関係が一層発展することを祈念する」との安倍晋三・内閣総理大臣からの祝辞が代読された。



合同会議にて、チョー・ウィン計画財務大臣と記念品の交換を行う小林委員長

② 協議

開会式の後、3つのセッションで以下の通り、両国の発表者からのプレゼンテーションをもとに意見交換が行われた。



ウット・イーDICA 副長官

セッション1「ミャンマーの新投資法の現状と課題」では、フィウ・ニン・ウット・イーDICA 副長官から、ミャンマーへの外国投資についての業種別・国別の現状、並びに日本企業のミャンマー進出状況の報告があった後、昨年・2016年10月に制定された新しい投資法について、制定に至った背景、投資法の目的と対象、また投資優遇策の具体的な内容などについての解説があった。

日本側を代表して、湯川雄介・西村あさひ法律事務所ヤンゴン事務所代表からは、一定の事業を除けばミャンマー投資委員会(MIC)における手続きが不要となったこと、また税務恩典の範囲が明確になったことなど外国投資家の立場から捉えられる、旧来の法律と比較した場合の改善点の報告がなされた。



湯川雄介氏

続く**セッション2「中小企業・人材育成の促進」**では、キン・マウン・ウーUMFCCI 執行委員より、「電力が不安定」「道路・港湾が未整備」「地価の高騰」といった同国中小企業が直面する課題と、JICAも支援する中小企業向け金融制度の実状、市場開拓・生産性向上・人材育成の分野での中小企業支援の取り組みについて報告があった。



内山幸司氏

日本側発表者である内山幸司・株式会社豊橋設計代表取締役は、通信回線を活用して、日本とヤンゴンの事務所にいるミャンマー人従業員の協働によるCAD設計に取り組む同社の事例を紹介。ヤンゴン拠点の設立に至った背景と代表者の想い、映像と音声で両拠点を結びながら行われている業務の風景、ミャンマーにおける人材育成の取り組みなどが、一部はミャンマー語の音声にも吹きかえられた映像を交えつつ報告された。

最後の**セッション3「新たな連携・協力分野」**ではイエ・ミン・マウン UMFCCI 執行委員より、経済成長率や主要国との貿易の現状などミャンマー経済の概要が示された後、日本企業によるミャンマー投資の報告として、根拠法ごとの日系企業の現状や主要な投資企業とその一部の実例を紹介する解説があった。



笹部泰男氏

森田昌克氏

日本側は、笹部泰男・株式会社日立製作所グローバル事業推進本部担当本部長から、電力・鉄道などこれまでのミャンマーでの事業展開の経緯が説明された後、ミャンマーの社会・経済発展に向けて同社が展開を計画している4つの事業領域についての解説などがなされた。

また、ミャンマーの地方都市で水質改善の活動に取り組む。森田昌克・日立造船株式会社プラント第2営業部担当本部長からは、水質改善に用いる同社の最新技術・施設の紹介や汚水を実際に浄化する過程などが、現場で撮影された豊富な画像と共に報告された。

③ 共同声明と閉会式

セッション1～3の協議ののち、合同会議で協議された事項とさらなる関係強化に向けた交流継続の意向を確認し、次回・第14回目の合同会議を2018年に日本で開催する旨の共同声明を採択。ゾー・ミン・ウィン UMFCCI 会頭と小林委員長が署名した。

共同声明の後、猫島明夫・日本メコン地域経済委員会共同委員長とマウン・マウン・レイ UMFCCI 副会頭からの閉会挨拶があり、合同会議は終了した。

(3) ミャンマー連邦商工会議所連合会 (UMFCCI) 主催夕食会

<10月23日(月)19時00分—20時30分 於：チャトリウム・ホテル>

会議の会場から場所を移して開催された UMFCCI 主催夕食会は、テイイン・ハン・ミャンマー日本商工会議所ビジネス協議会副会長の開会挨拶で始まった。その後、ミャンマーの伝統音楽を楽しみつつ、日本・ミャンマー双方の参加者が食事とともに懇親を深めた。最後に、猫島明夫・日本メコン地域経済委員会共同委員長が日本側参加者を代表して閉会の挨拶を述べ、来年は日本で14回目の合同会議に参加できることを楽しみにしているという言葉とともに、夕食会は幕を閉じた。

(4) ピョー・ミン・ティン・ヤンゴン地域首相への表敬訪問

<10月24日(火)11時00分—11時50分 於：ヤンゴン地域政府>

① 小林委員長による冒頭の挨拶

訪問の冒頭、小林委員長から表敬訪問受入れのお礼とともに、今回のミッション団の構成と訪問の目的、日本・ミャンマー関係の現状認識を伝え、本日の懇談ではヤンゴン地域の開発計画、また日本からの投資に期待することを伺いたい旨の挨拶があった。



記念品の交換を行う小林委員長（中央）、猫島共同委員長（左）とピョー・ミン・ティン・ヤンゴン地域首相

② ピョー・ミン・ティン・ヤンゴン地域首相の発言要点

ミャンマーと日本は、長い歴史の中で友好的に協働してきた。ミャンマー人は日本製のものが大好きで、自動車のほとんどが日本製である。両国の政府機関は相互に良い関係にあり、民間経済でも長い交流がある。今後は、両国間の一般人同士の交流を深めたい。

現在の政権は成立から一年半と短い、国会での法整備を通じて、制度の改善を行っている。投資法も改正された。我々は、進出した日本企業の権利が法律で守られるよう、一生懸命努力している。このことを、日本の経営者に伝えて欲しい。

日本とヤンゴンの関係でいえば、交通・運輸、電力、医療、教育などの分野で日本と連携して、ヤンゴンの都市を開発している。ヤンゴンではこれから、歴史遺産を保持しながら、緑豊かな街を作りたい。現在、ヤンゴン都市管理局(YCDC)に関する法律が国会で審議中だが、12月にも成立することを期待している。この法律が制定したならば、ヤンゴンでの建築が容易になる。

ヤンゴンには29の工業団地と1つの経済特区がある。経済特区は成功しており、この成功が29の工業団地にも良い影響を与えるようにしたい。中小企業は経済にとって重要であり、ティラワ経済特区に進出している企業を支援できるよう、ティラワに近い場所に中小企業向け工業団地を造りたい。

電力は現在、国が供給しているが、質の高い電気を供給する観点から、民間が担うことも検討したい。

ヤンゴンの開発のための工事には様々なものがある。日商に対しては、こうした工事の計画を伝え、参加できる機会を紹介したい。

③ 意見交換

ミッション参加者との意見交換では、先ず、森重浩純・伊藤忠商事株式会社ヤンゴン事務所所長が「民間による電力供給について、より詳細な情報を把握したい。」と述べ、首相からは「現在は国が供給している体制を、PPPに変更することを検討したい。環境への配慮の観点から、LNGによる発電に関心を持っている。新しいSEZの設立も考えられるから、ヤンゴンの電力需要はますます高まっていくだろう。」との回答があった。



篠辺修氏

次に、篠辺修・ANAホールディングス株式会社取締役副会長が新空港建設計画の進捗状況について尋ねたのに対し、首相は「新しい空港を所管しているのは連邦政府である。バゴ一管区に建設するという話もあるが、ヤンゴンの発展のために、ヤンゴン管区に現在の空港よりも良い空港を建設したいというのがわたしの希望だ。」と述べた。

笹部泰男・株式会社日立製作所グローバル事業推進本部担当本部長からは、ヤンゴンと姉妹都市にある福岡市との都市開発での関係について質問があり、首相は「福岡市とは、交通や上下水道などの分野で、YCDCが主体となって詳細な打ち合わせを行っている。今後、色々な計画を進めたい。」と答えた。

(4) ミャンマー日本商工会議所(JCCM)との昼食交流会

<10月24日(火)12時20分—13時20分 於:パークロイヤル・ヤンゴン>

本ミッションへの日本からの参加者に、中川勝司会頭以下、ミャンマー日本商工会議所(JCCM)から8名の参加者を得て、昼食をとりながら参加者相互の交流が積極的に行われた。また、冒頭のあいさつでは中川会頭から、今後引き続き日本商工会議所・東京商工会議所とも連携しながら日本とミャンマーの関係をさらに深めていきたい旨の発言があった。

(バガン)

(1) ミャンマーとバガンのツーリスト・ビジネス・ブリーフィング

<10月25日(水)9時00分—10時00分 於:ティリピセヤ サンクチュアリ リゾート>
・チョー・ミン・ティン氏レクチャーの要点

ミャンマー政府では最近、観光産業が外貨獲得の有力な手段であるという考え方が浸透してきており、観光産業に対する政府の支援も始まった。

ここバガンは、40 km²の土地に約3千基の寺院が建立する、世界最大規模の仏教遺跡群。欧米からの観光客も多く、1週間程度滞在して、遺跡観光を楽しんでいる。世界遺産の登録に向けて、UNESCO内でバガンのための委員会が設立され、正式な登録は2019年に行われるものと期待している。アンコールワットで有名なカンボジアのシェムリアップとの直行便就航の計画もあり、今後さらなる観光産業の発展が期待される。

(2) バガン仏教遺跡群視察

<10月25日(水)10時00分—>



アーナンダ寺院での記念撮影

24日(火)午後からは、世界最大とされる仏教遺跡群が保全されるマンダレー管区のバガンを訪問。JTBポールスター社 チョー・ミン・ティン社長によるミャンマー観光産業の現状と将来についてのレクチャーの後、40 km²の土地に約3千基の寺院が建立される同遺跡群の視察、日本人墓地への参拝などを行った。



ピョー・ミン・ティン・ヤンゴン地域首相との記念撮影

以上